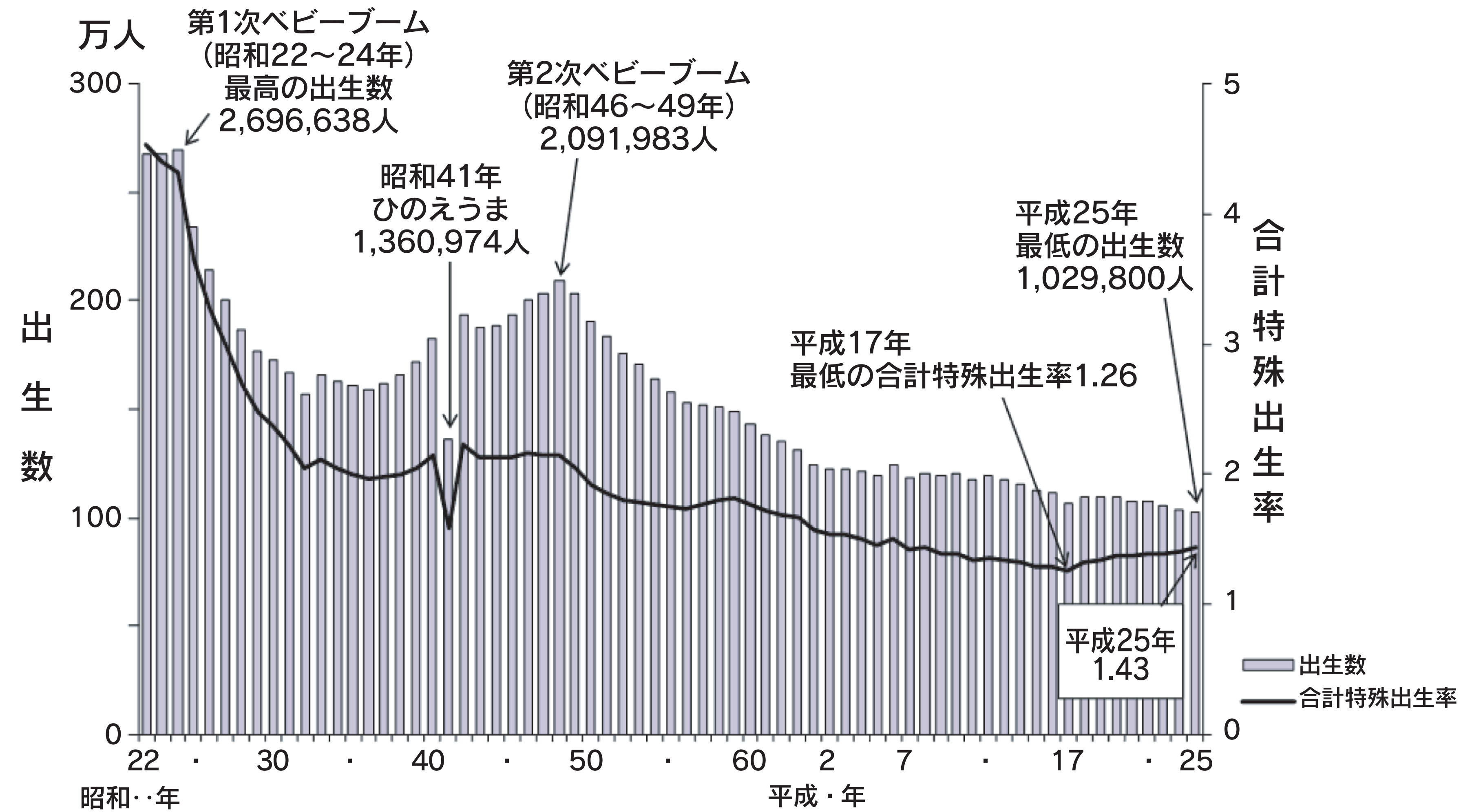


○出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。今後人口減少が加速度的に進行。
 ○地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。地方はすでに「第2・3段階」に突入。

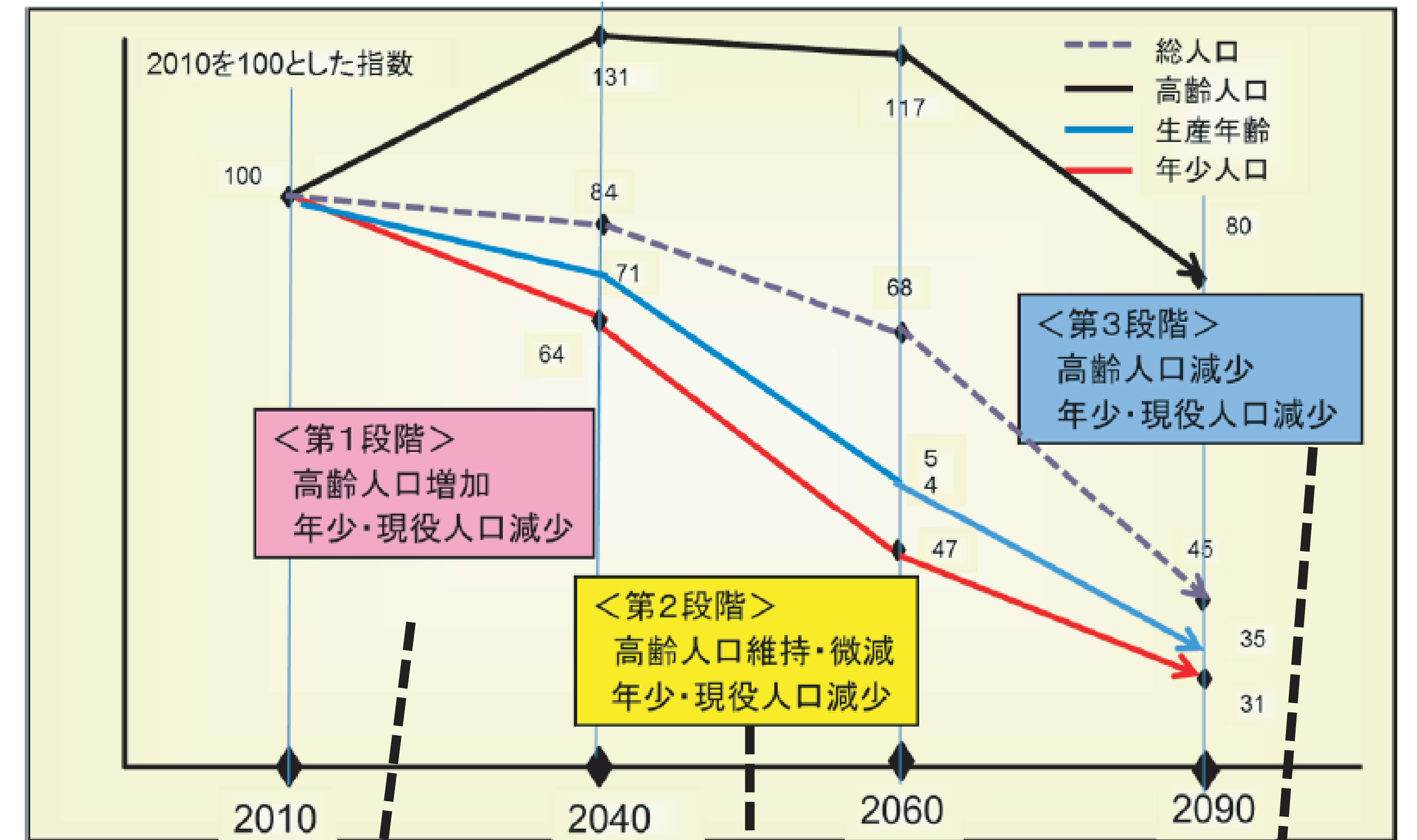
1. 出生率は上昇したが、出生数の減少は続く



2. 将来推計人口 (中位推計—長期的な合計特殊出生率1.35)

	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806	10,728	8,674	5,727	4,286
老年人口 (65歳以上) [高齢化率]	2,948 [23.0%]	3,868 [36.1%]	3,464 [39.9%]	2,357 [41.2%]	1,770 [41.3%]
生産年齢人口 (15～64歳)	8,174	5,787	4,418	2,854	2,126
年少人口 (~14歳)	1,684	1,073	791	516	391

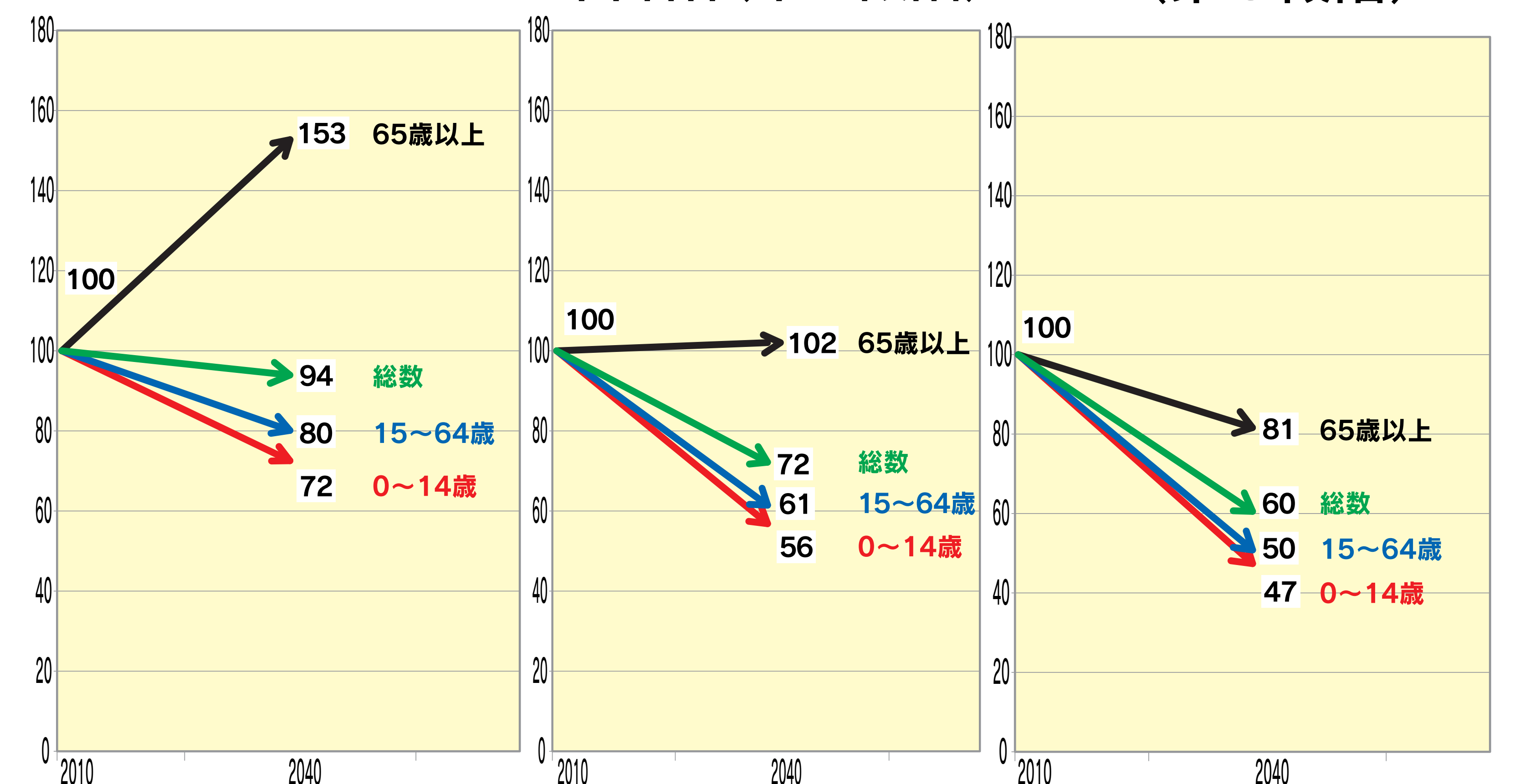
3. 人口の減少は3つの「減少段階」を経て進む



東京区部 (第1段階)

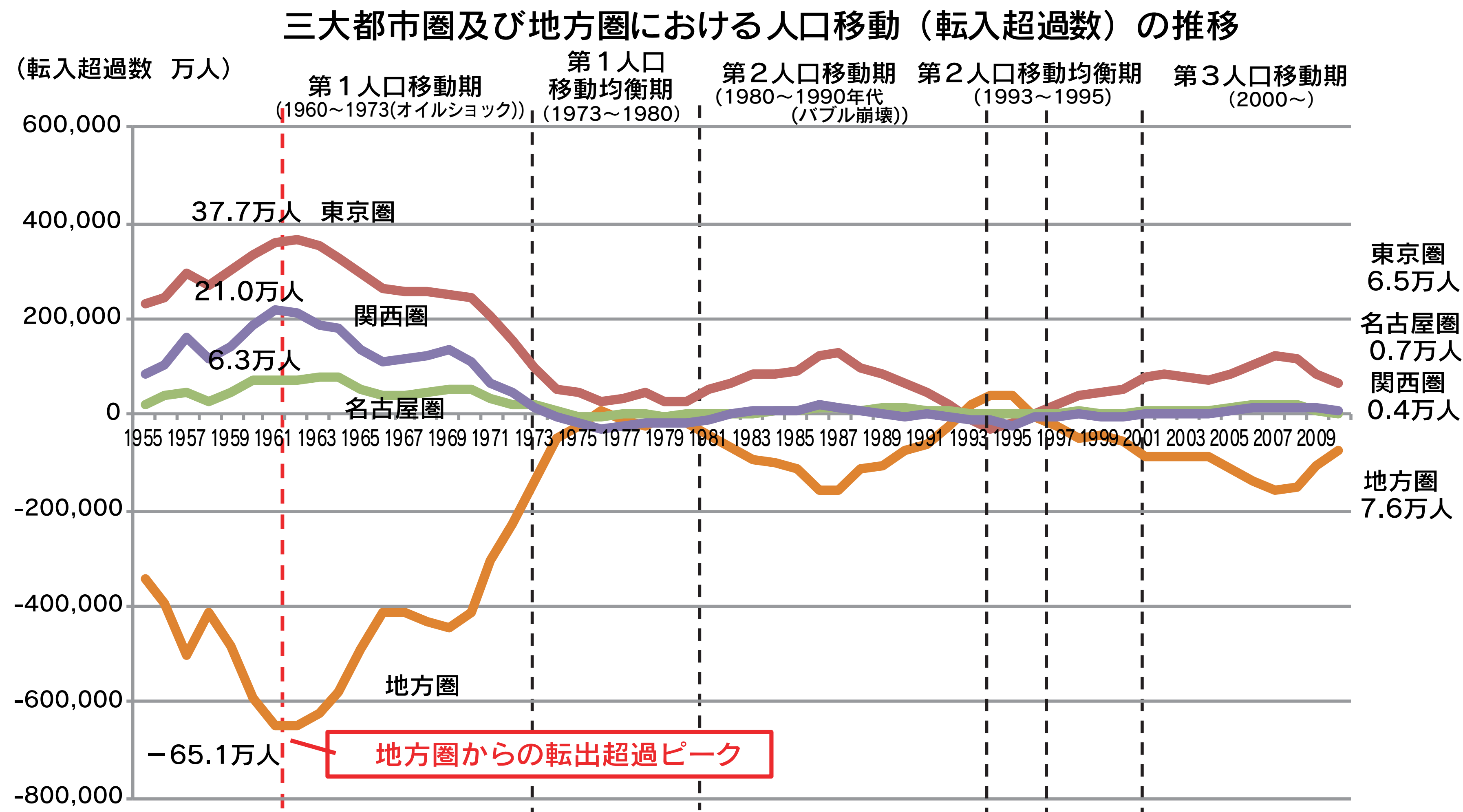
5万人以下の自治体(第2段階)

過疎地域 (第3段階)

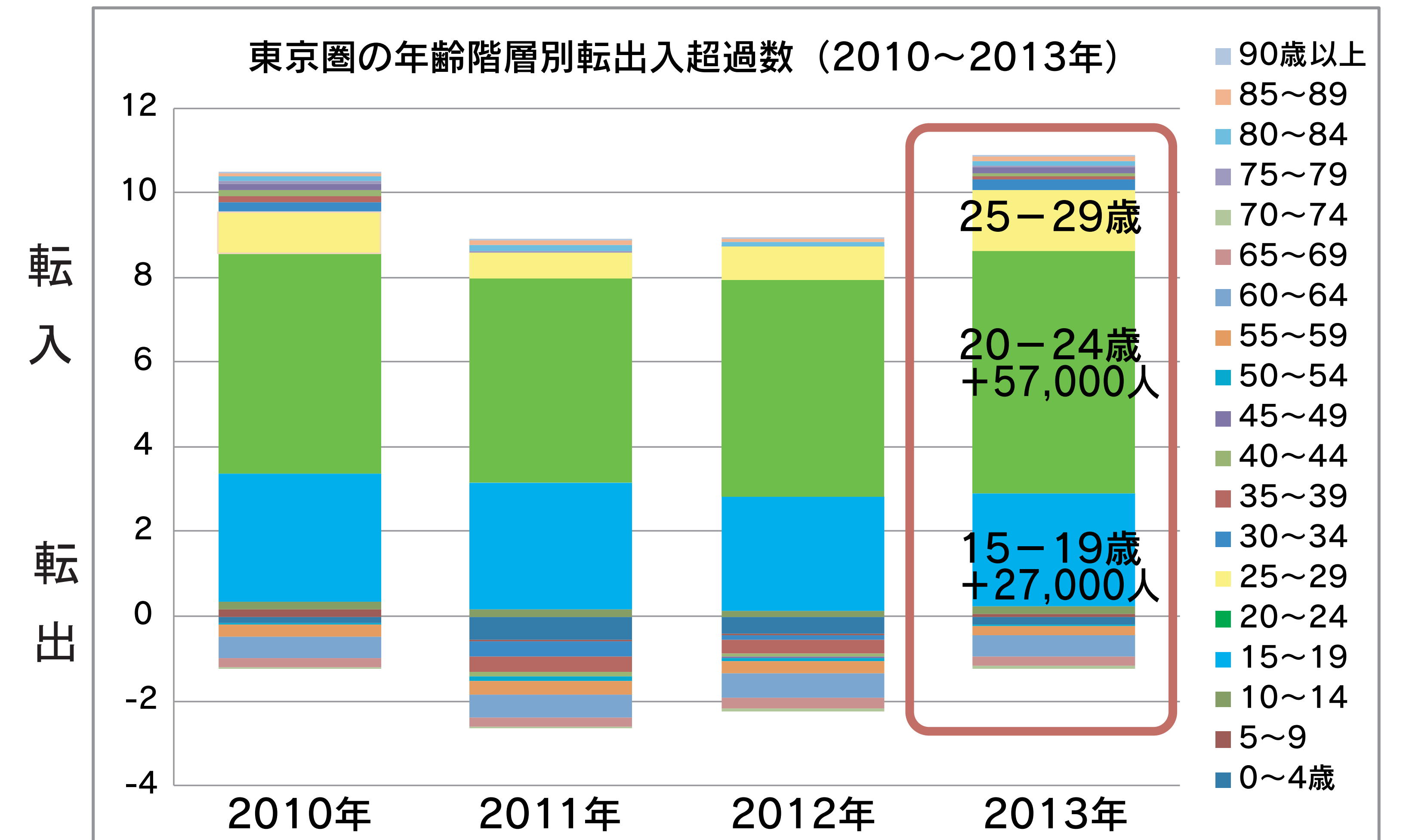


○地方から大都市圏（特に東京圏）に若年層が流出し、地方の人口減少を加速化させた。
 ○現在も東京圏への転入（若年層が大半）は拡大。国際的にも首都圏への人口集中度が高い。

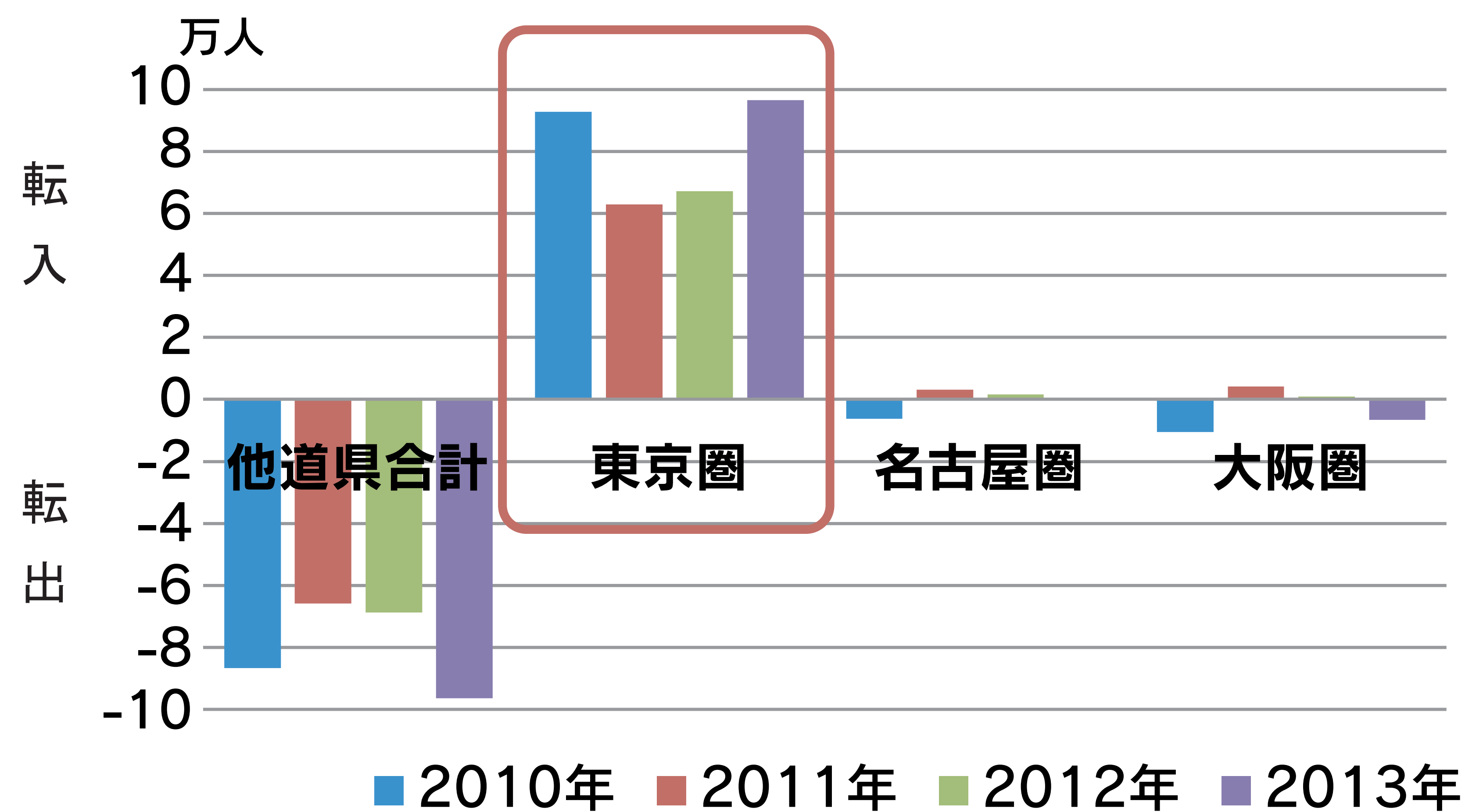
1. これまで3度の地方から大都市への人口移動



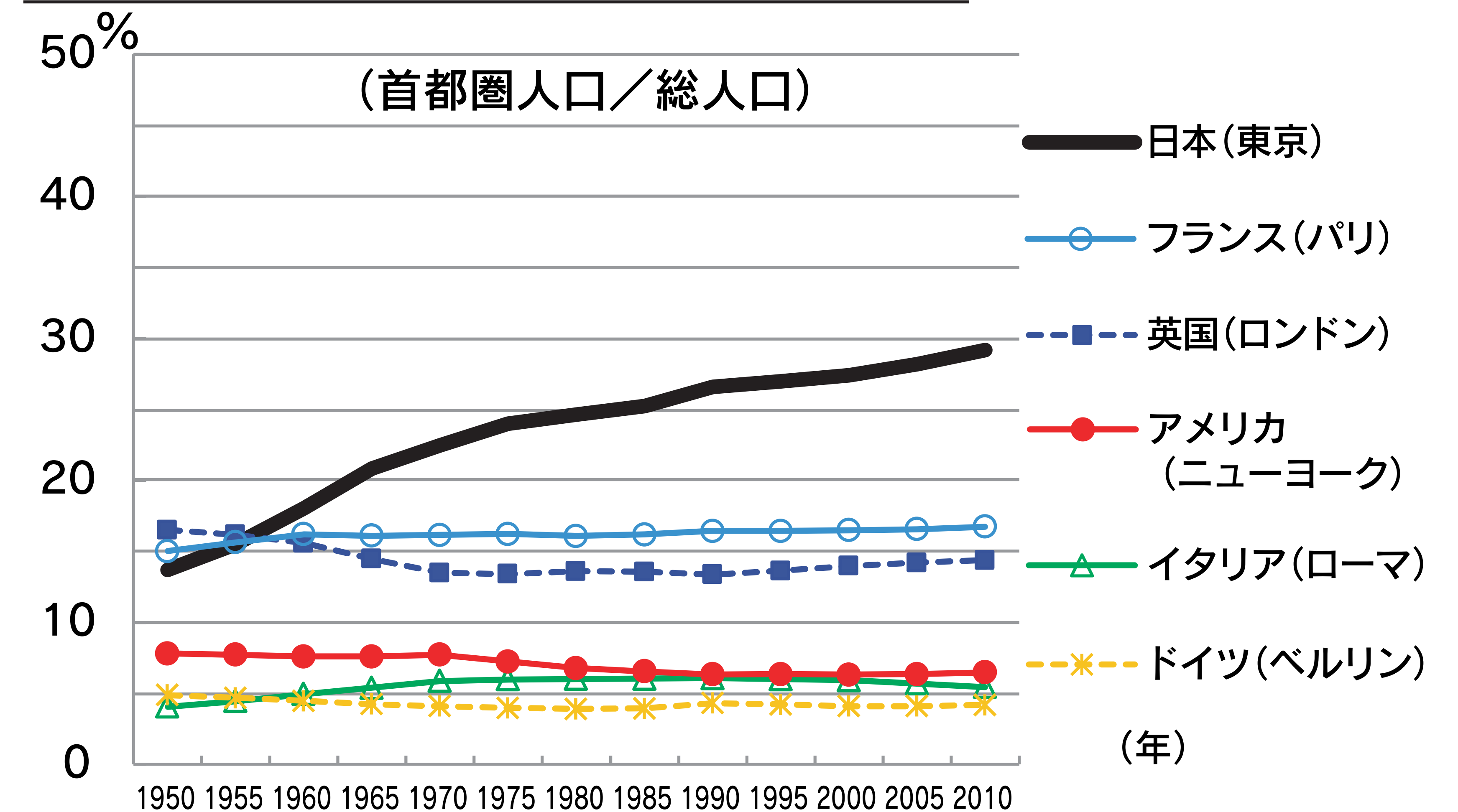
3. 東京圏への転入の大半は若年層



2. 東京圏への転入は震災後減ったが、昨年は拡大

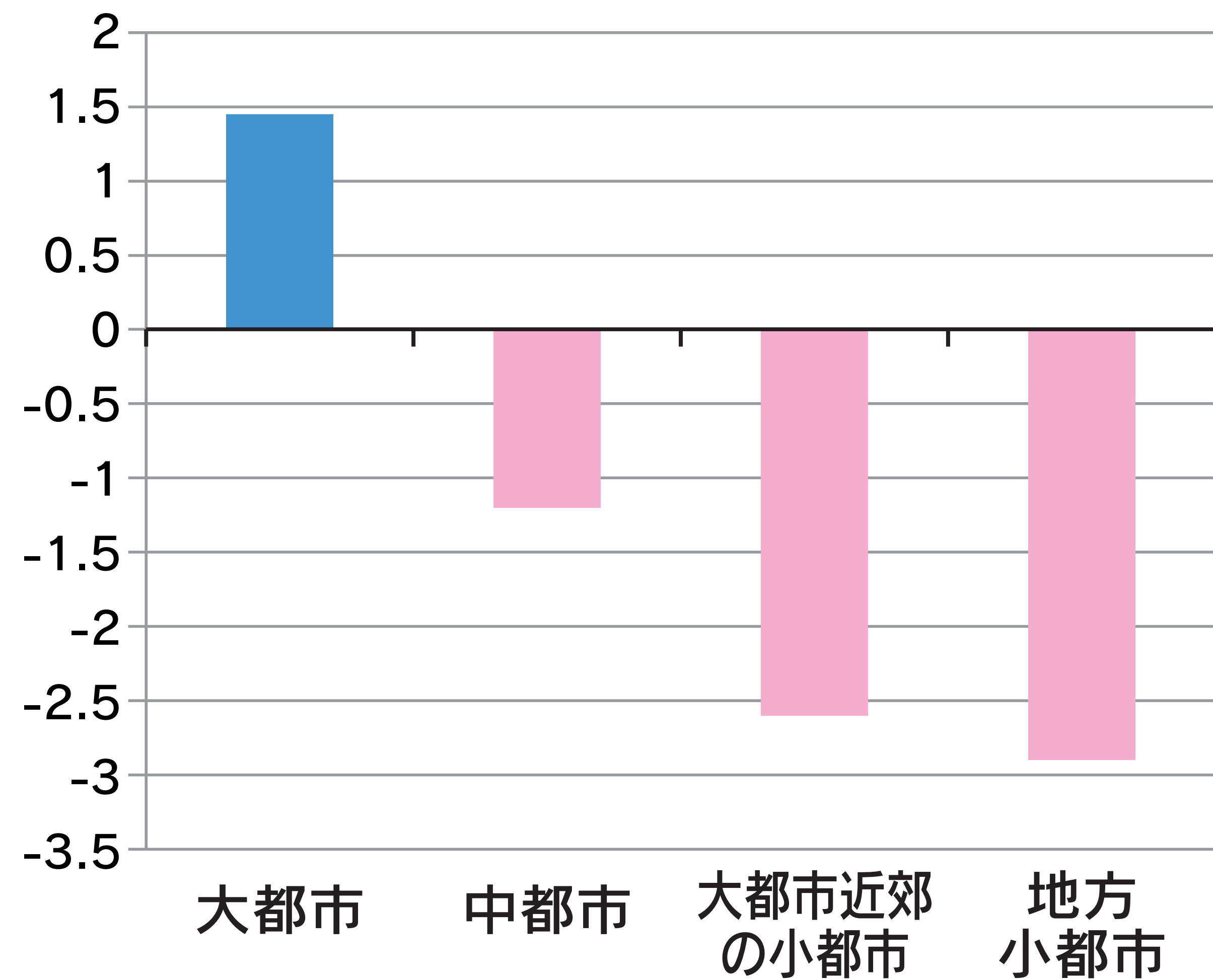


4. 首都圏への人口集中度の比較

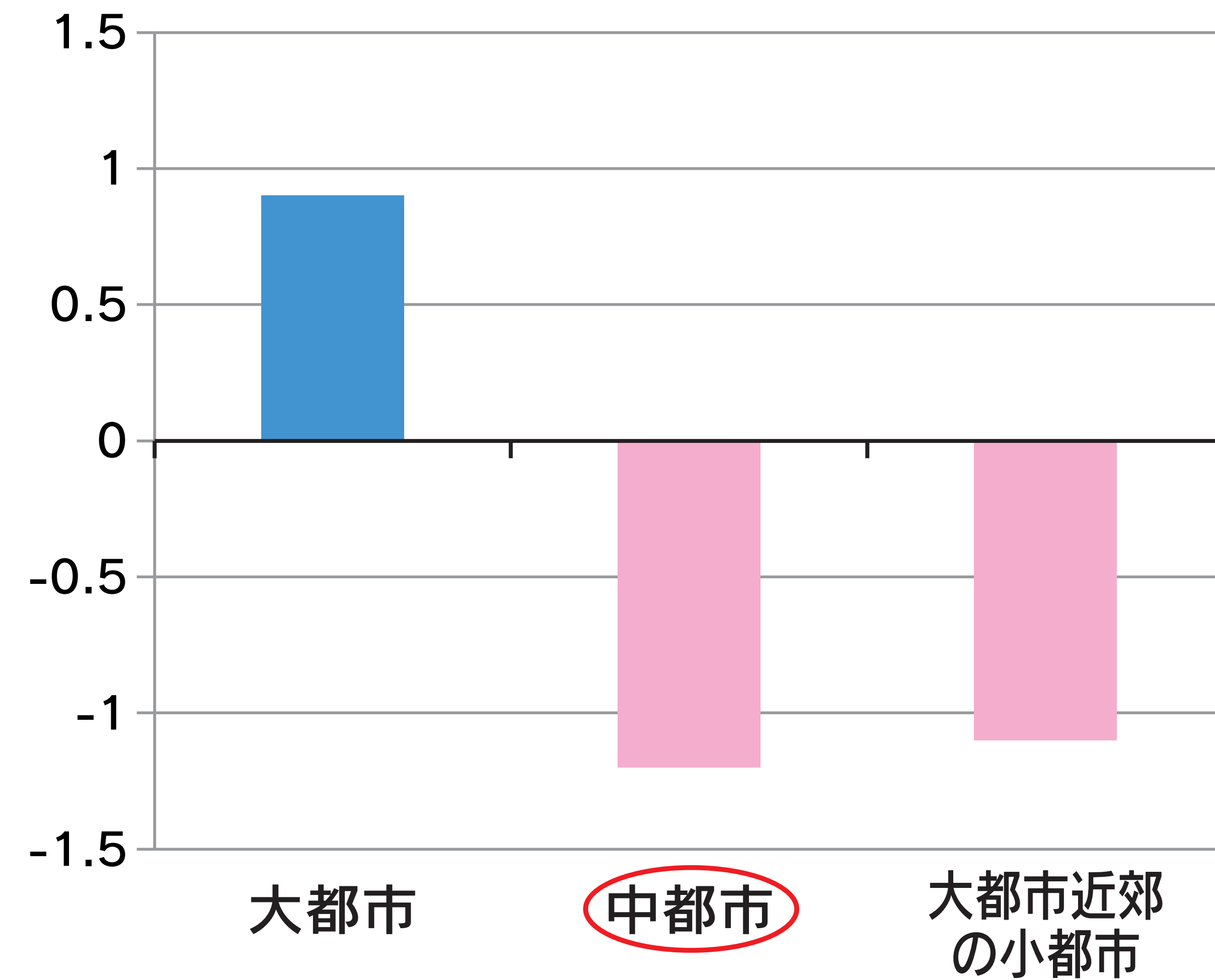


各国の都市・地域間人口移動の増減(%)

日本 (2003-2011)

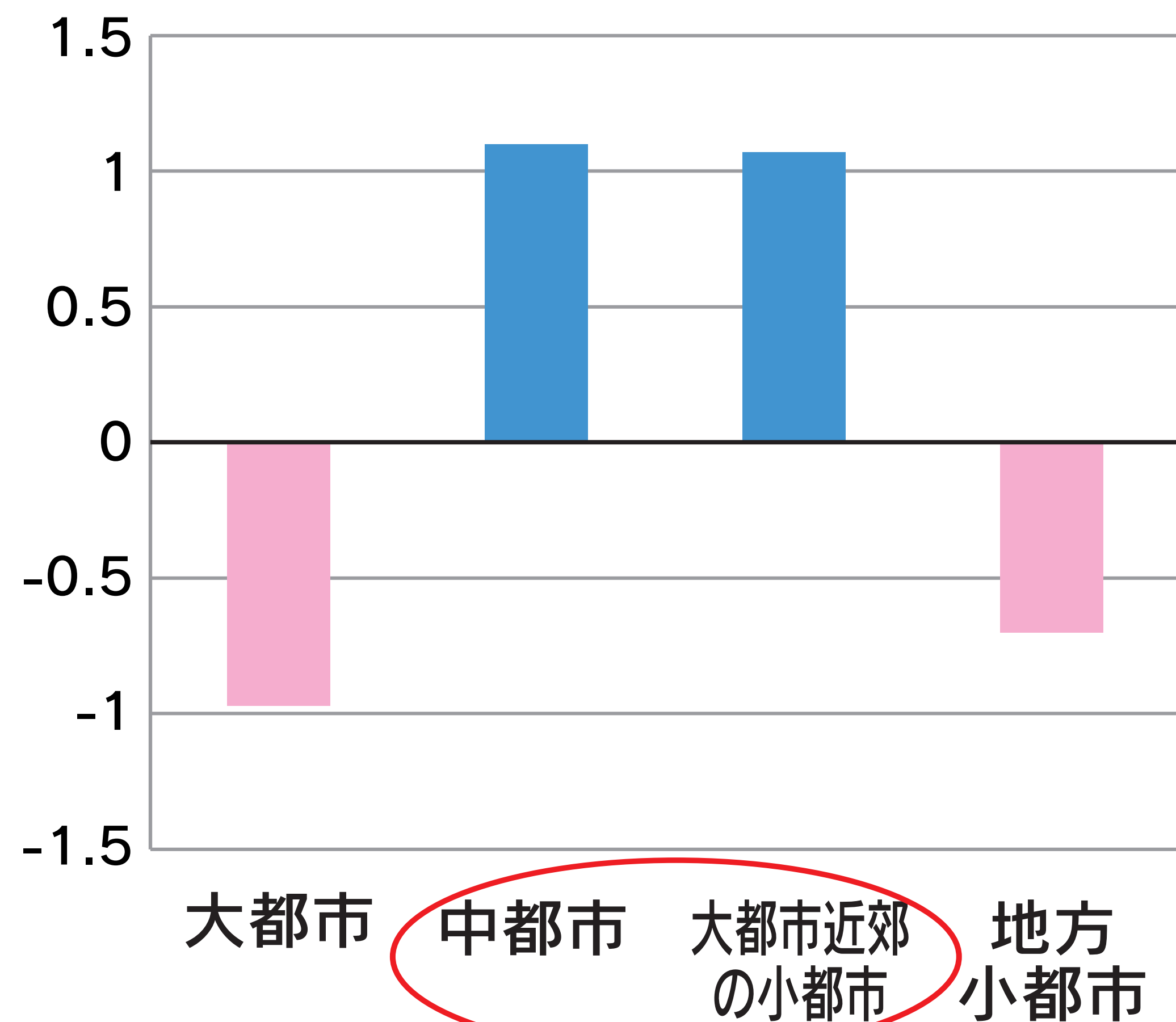


ドイツ (2003-2010)

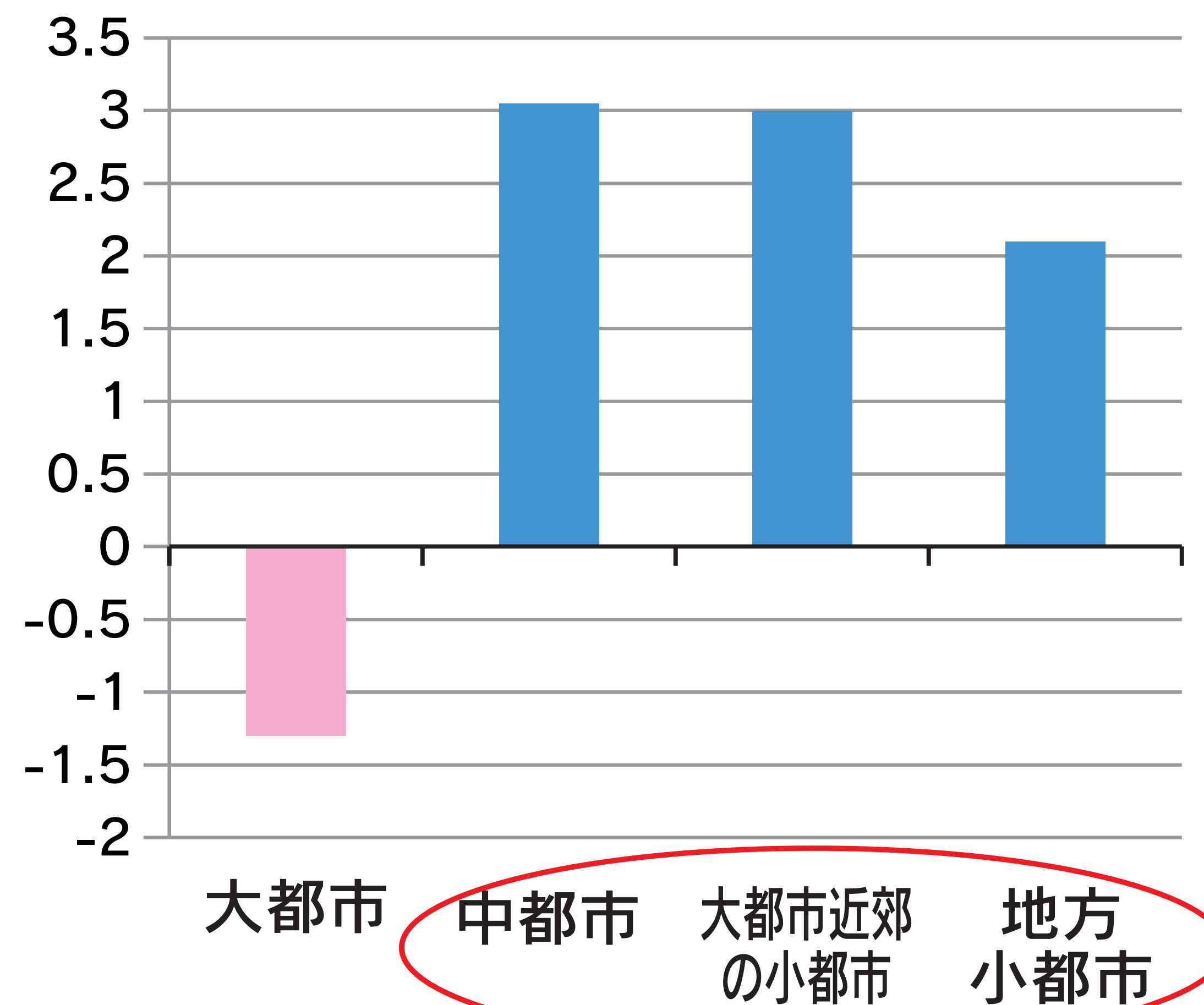


(多極化の傾向)

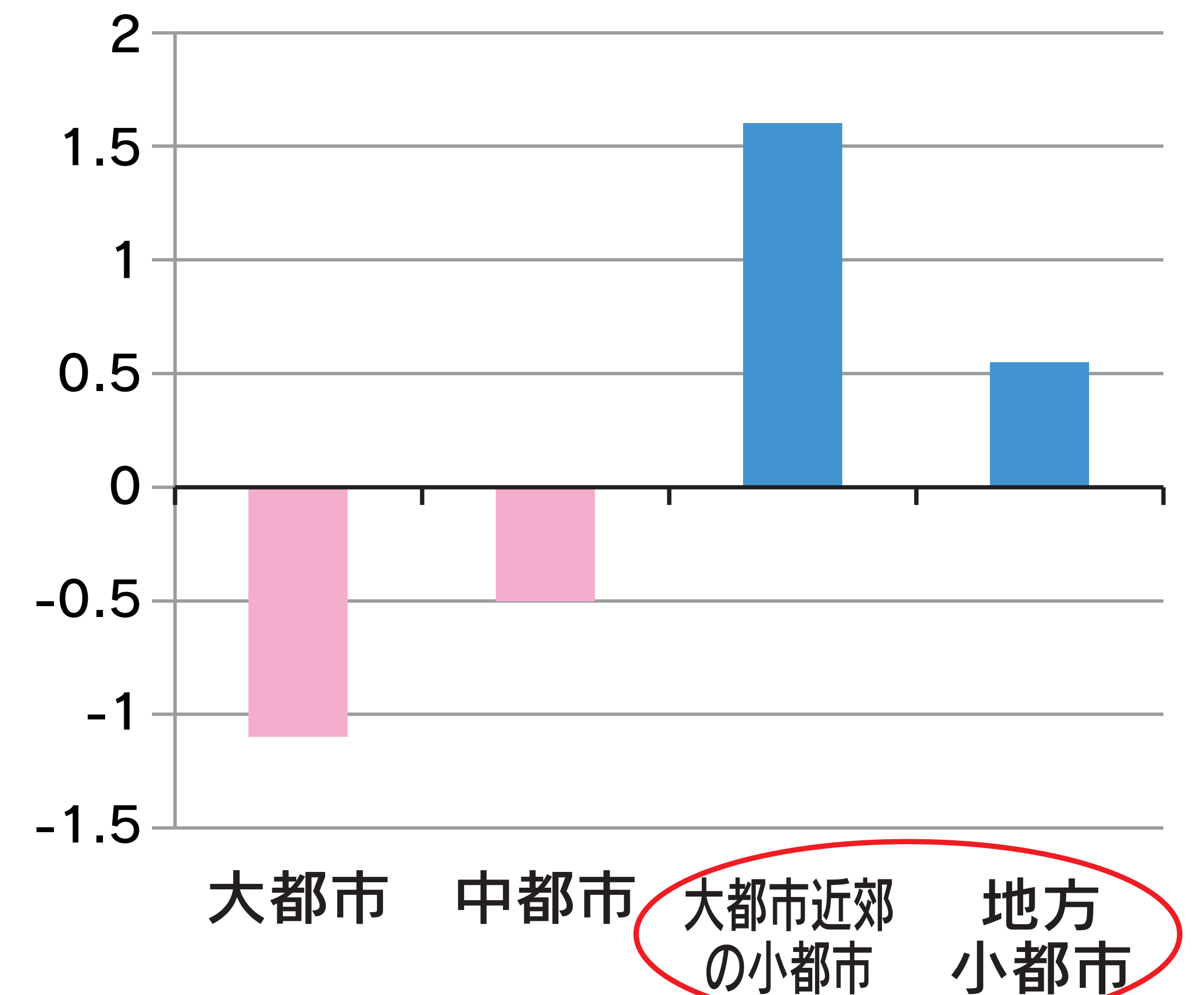
スペイン (2003-2008)



イングランド・ウェールズ (2003-2008)



アメリカ (2003-2010)



「まち・ひと・しごと創生」推進基本方針（新藤私案）

- ① 国と地方の役割分担で、地方の役割とされたものについては、**地方の熱意や自主性を基本とし、地方が責任を持って推進。**
- ② 国は、縦割りを排した、**横串のプラットフォーム**により、各省連携の下で、地方の総合戦略を最大限支援。
- ③ **バラマキ排除の観点から、地方版総合戦略について、数値目標の設定と、その効果検証を盛り込む。**
- ④ 地方版総合戦略を強力に推進するため、国の責任で、**国費による交付金を創設**。地方が、自主性・主体性を最大限発揮できるようにするため、**自由度の高い包括的な交付金を大胆な規模で設ける。**

※各省庁の細かな補助制度はつくらない。

（仮称）地方創生特別対策：地財計画に基づき地方交付税で配分

○ 人口減少特別対策事業

- ・（仮称）地方創生推進交付金の地方負担分（事業費の1/2）
- ・その他の少子化対策・人口減少対策分

- ・子育て支援－第三子以降に対する支援強化、子育て地域サポートなど育児負担軽減
- ・結婚・妊娠・出産に対する相談支援体制の構築
- ・地方の雇用の場の創出－起業支援、若者の就業促進
- ・人の流れの創出－地域おこし協力隊（3年間で3倍以上）
- ・高齢者の活躍の場の創出－高齢者の就労促進 等

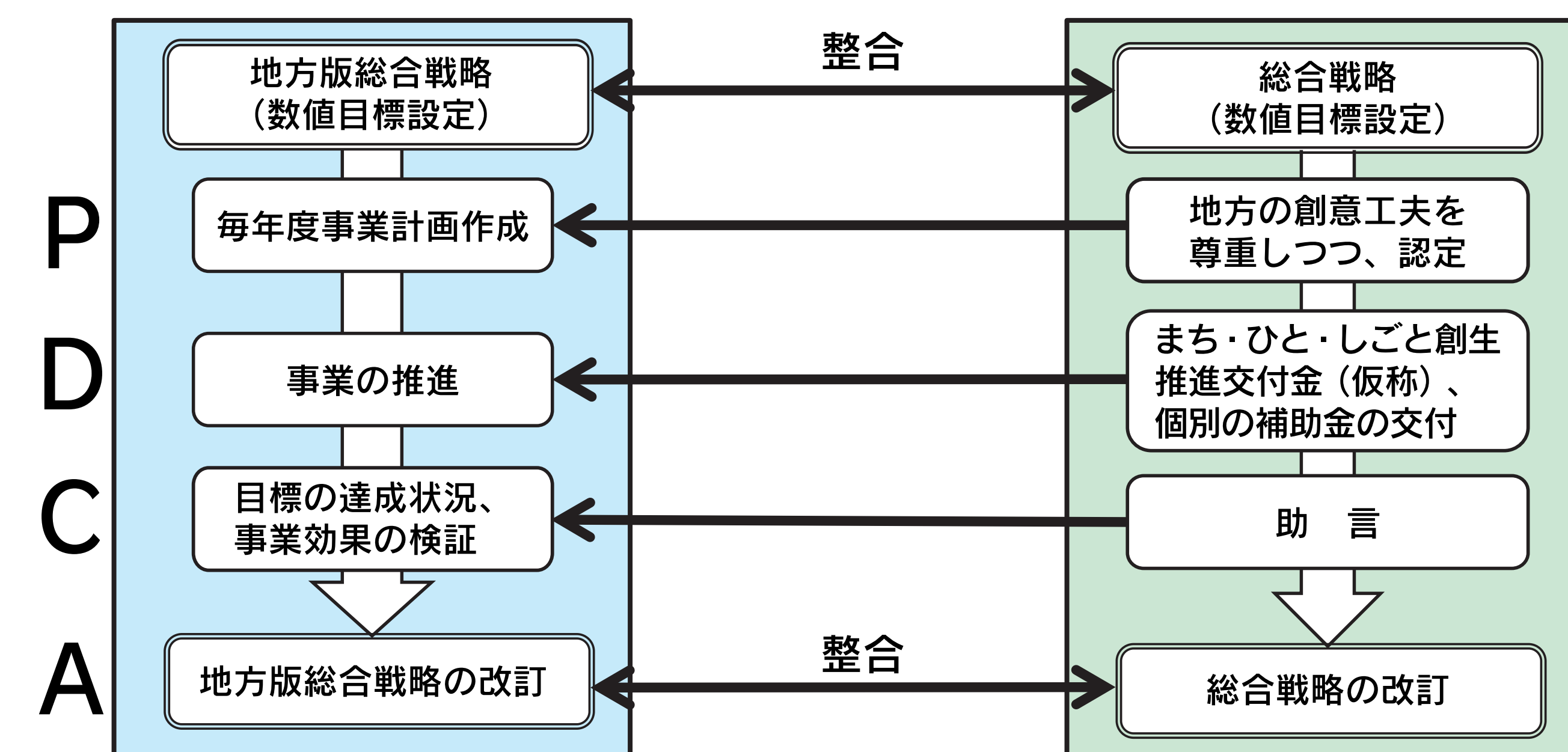
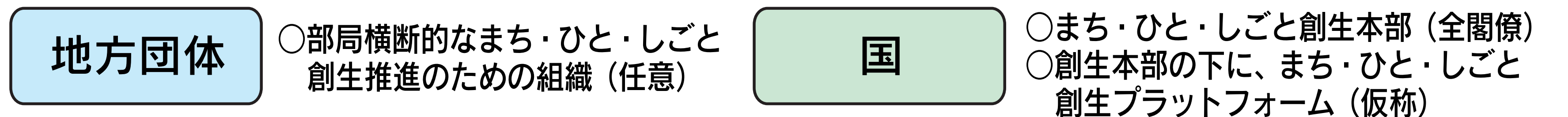
○ 地域の元気創造事業

- ・行革努力分（現行）
- ・地域経済活性化分（現行）
- ・地域資源活用推進分（新規）

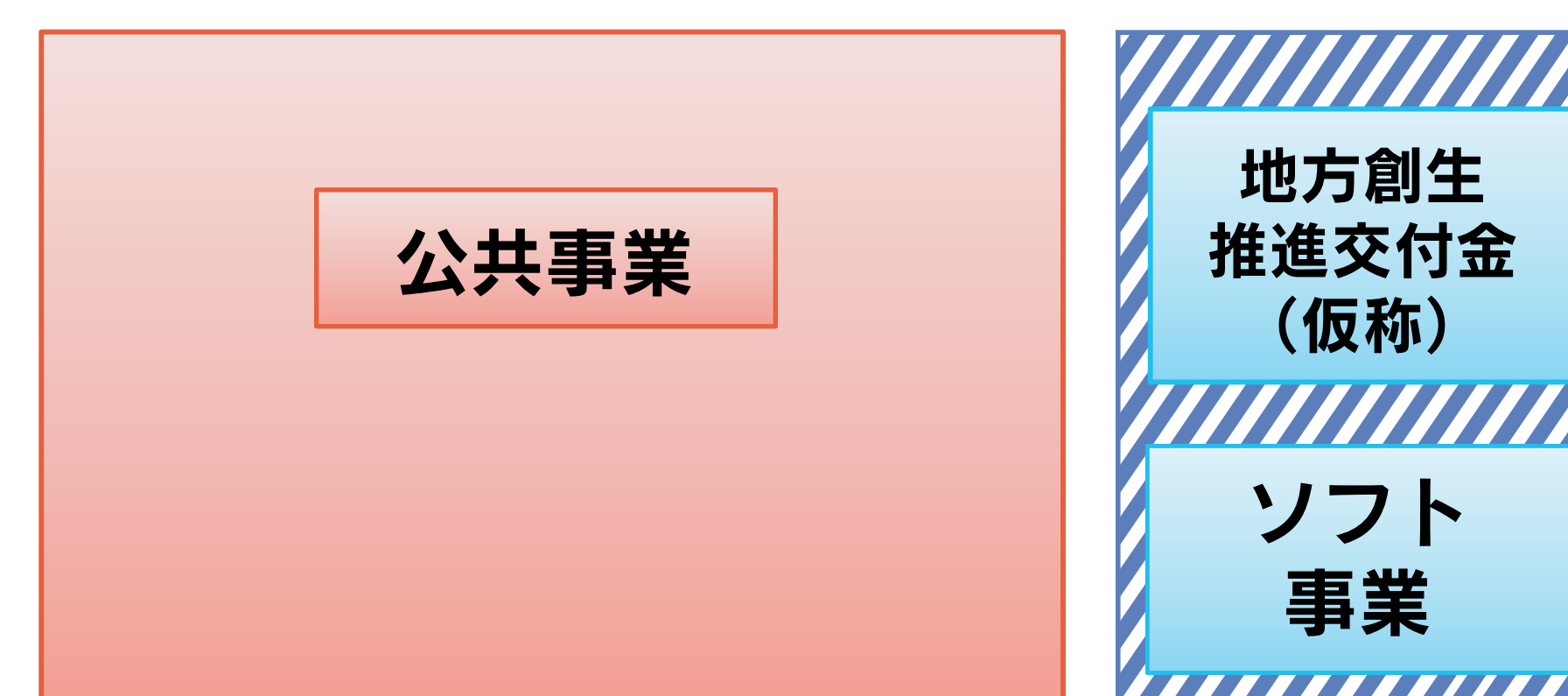
- ・全国津々浦々の地域が自らの持つ地域資源を活かした地域産業の振興
- ローカル10,000プロジェクト、分散型エネルギー100プロジェクト 等

（仮称）地方創生推進交付金：国費

- 交付金対象事業は、地方版総合戦略に盛り込んだ事業のうち、少子化対策や起業などによる雇用の場の確保、移住促進などを中心とするソフトの地方単独事業、（新規又は抜本的に拡充する既存施策）及びそれを直接支援するハード事業
- 交付率は1/2（地方負担分は交付税措置）



☆（仮称）地方創生推進交付金



- ・非公共事業
- ・少子化対策
- ・起業支援
- ・移住促進 等

課題

- ・複数の申請手続きが煩雑
- ・整備計画が事業別に細分化
- ・県と政令指定都市のみが対象

発展的改善

- ・手続を一本化
- ・事業メニューを政策目的別に大きくり化
- ・市町村にも及ぶ形で運用改善

「地域の元気創造プラン」の強力な推進 ～全国津々浦々で経済の好循環を創造～

ミッション

まちなぎで
日本を幸せにする！

ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しいくらしの土台を創る

アプローチ

- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

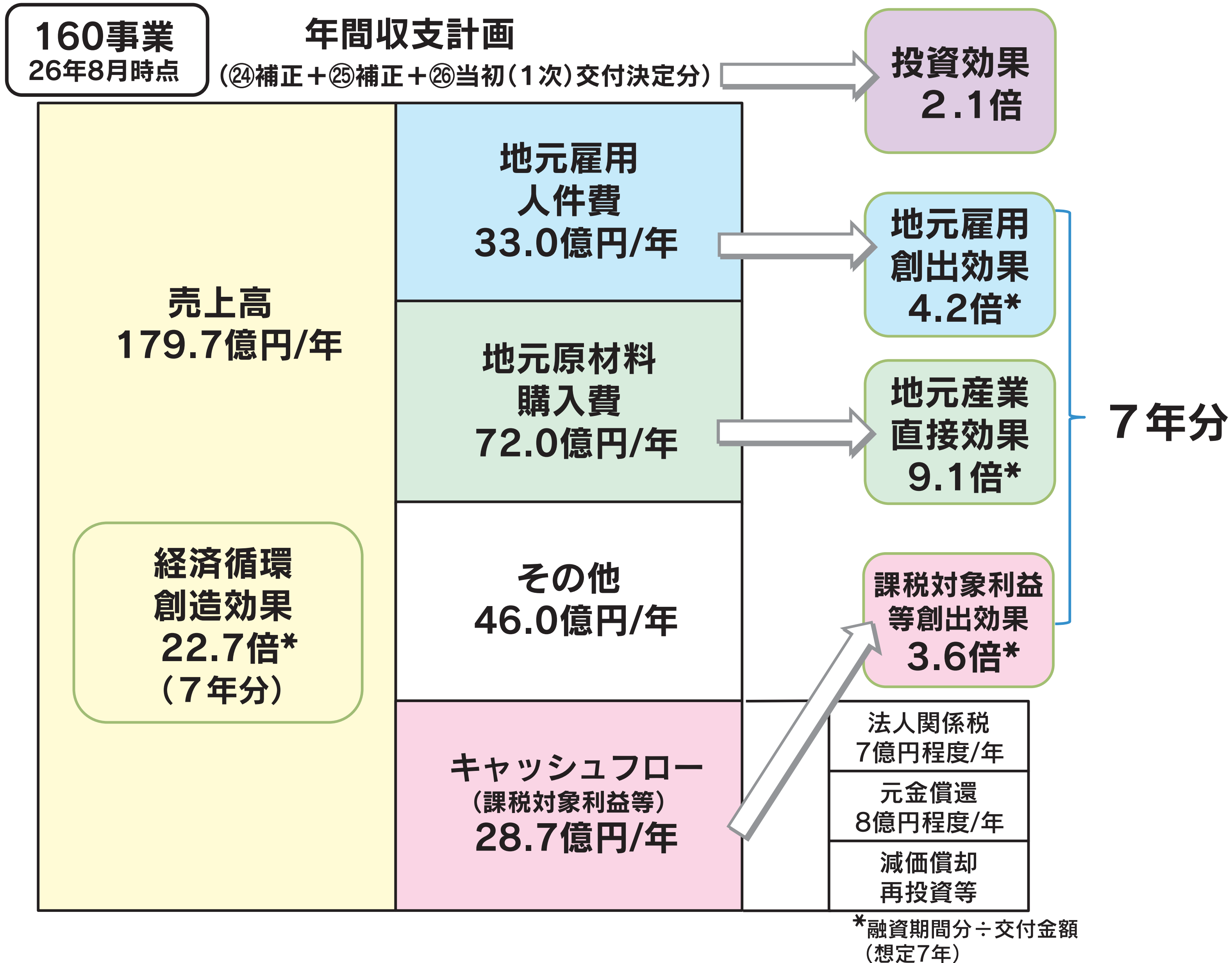
プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル ⇒地域産業の成長・雇用の維持創出

＜横串連携＞金融庁、中小企業庁、農林水産省等

産学金官地域ラウンドテーブル

＜経済効果＞

- ・年間7億円程度の税収効果（10年程度で交付金相当額を回収見込）
- ・55億円の交付金に対して、60億円の地域金融機関の融資を誘発



プロジェクト2 民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト ⇒超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成

分散型エネルギーインフラ

〔資源エネルギー庁と連携〕

- 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出
- 31団体(10パターン)で予備調査を実施
- 平成26年度にマスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施

公共クラウド

〔観光庁・中小企業庁等と連携〕

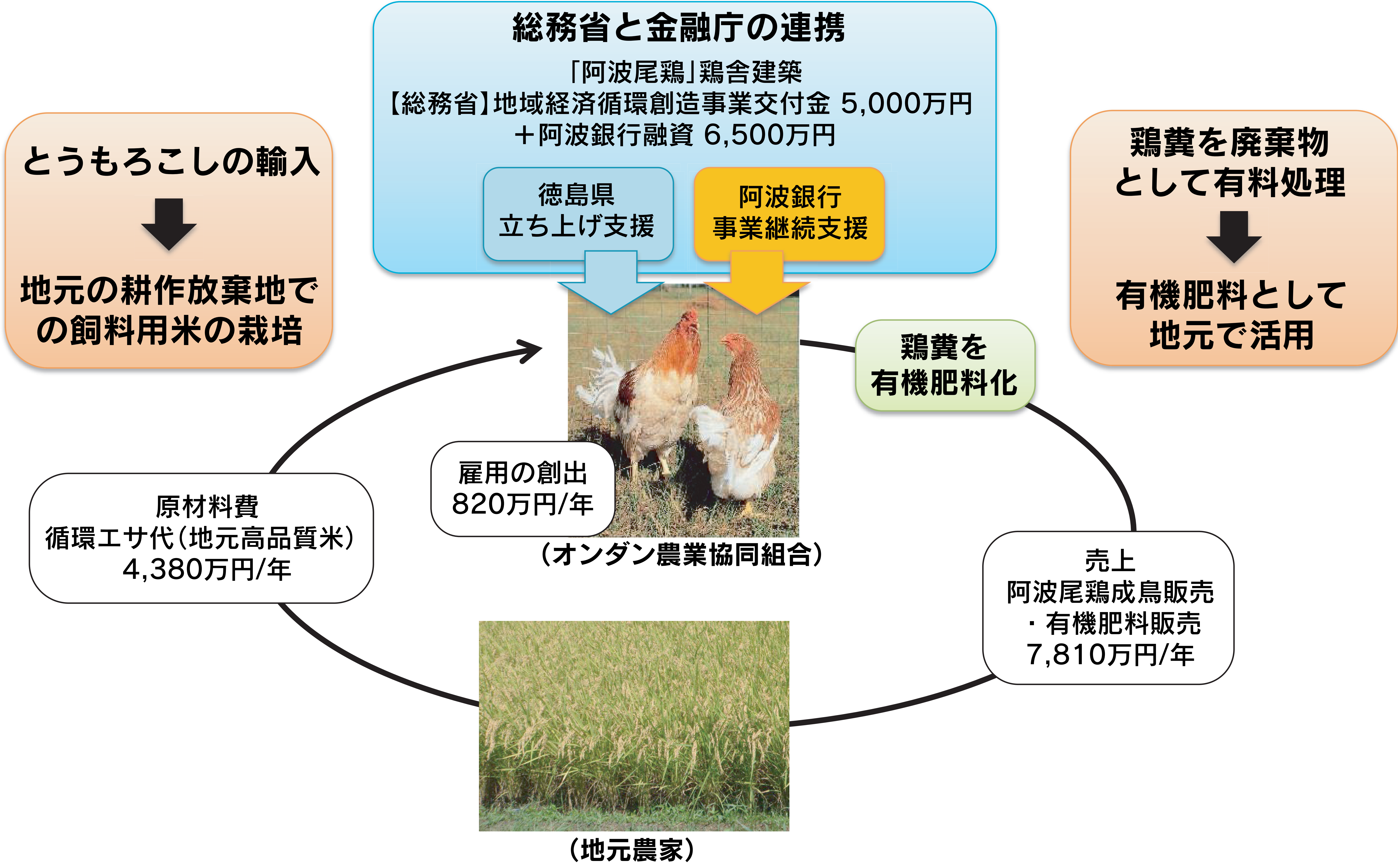
- 自治体の保有する観光・産業支援・環境等のデータを広く構築し(オープンデータ)、民間サービスの創出を促進(平成26年度に実運用を開始)

機能連携広域経営型

〔関係各省庁と連携〕

- 相当の人口規模と中核性を備える「地方中枢拠点都市」が、圏域全体の経済成長と利便性の向上を強力にけん引し、近隣市町村の住民ニーズにも対応できるよう、地方自治法を改正。
- 市町村域を越えて医療や公共交通等を確保する「定住自立圏」において、産業振興等にも重点をおき、圏域内の経済循環の促進に取り組む。

地域経済イノベーションサイクル施策例（阿波尾鶏プロジェクト）



ICTによる地方創生の成功事例（徳島県神山町モデル）

定住促進、人口増加に貢献 (徳島県神山町等のサテライトオフィスプロジェクト)

徳島県は、カバー率98.8%のFTTH網と公設民営方式の光CATV(加入率88.3%)を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現。

オフィス開設・運営費用への補助(通信費、古民家改修費用等)などの支援も充実

過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

神山町には、H24からの3年間で**11社**が進出(サテライトオフィス**10拠点**)
3年間で**51世帯81名**が移住し、
H23にS45以降、初めて「**社会増**」が「**社会減**」を超過

<参考> 徳島県内4市町※には、**23社**が**20拠点**に進出
(うち2社は予定)

※神山町、美波町、三好市、徳島市

3年間で**76世帯113名**が移住(徳島市を除く)
47名の地元雇用を創出

(参考) 神山町における人口動態

	人口動態	社会動態
H21	▲168	▲57
H22	▲160	▲53
H23	▲112	+10

総人口 6,015人 (H26)

神山町は、総務省からの支援により、

- ・ 基盤整備事業 (H12,16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、
- ・ 利活用事業 (H19~21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスWebのシステム等を整備) を実施

ICTによる地方創生の成功事例（葉っぱビジネスモデル）

高齢者の活躍、地場産業の再生

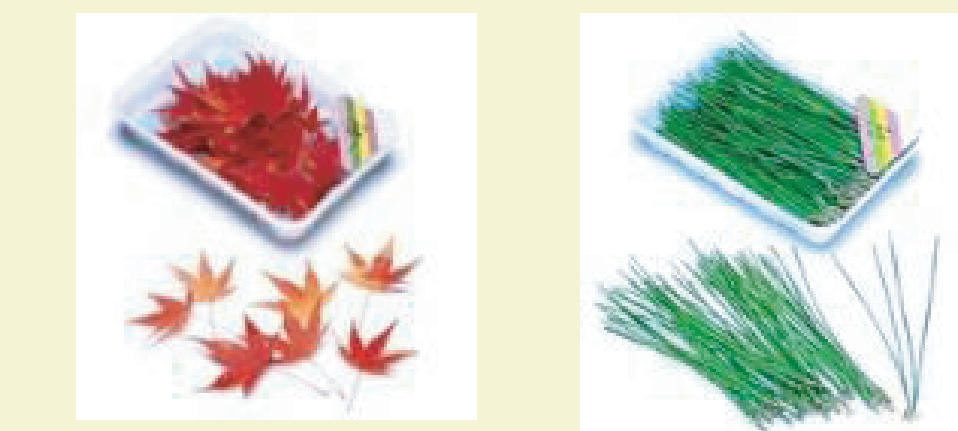
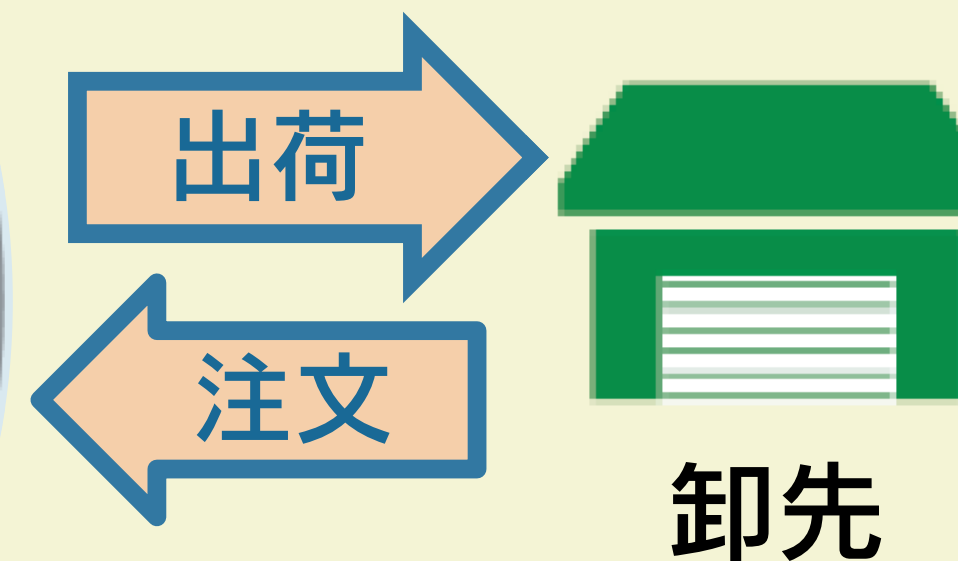
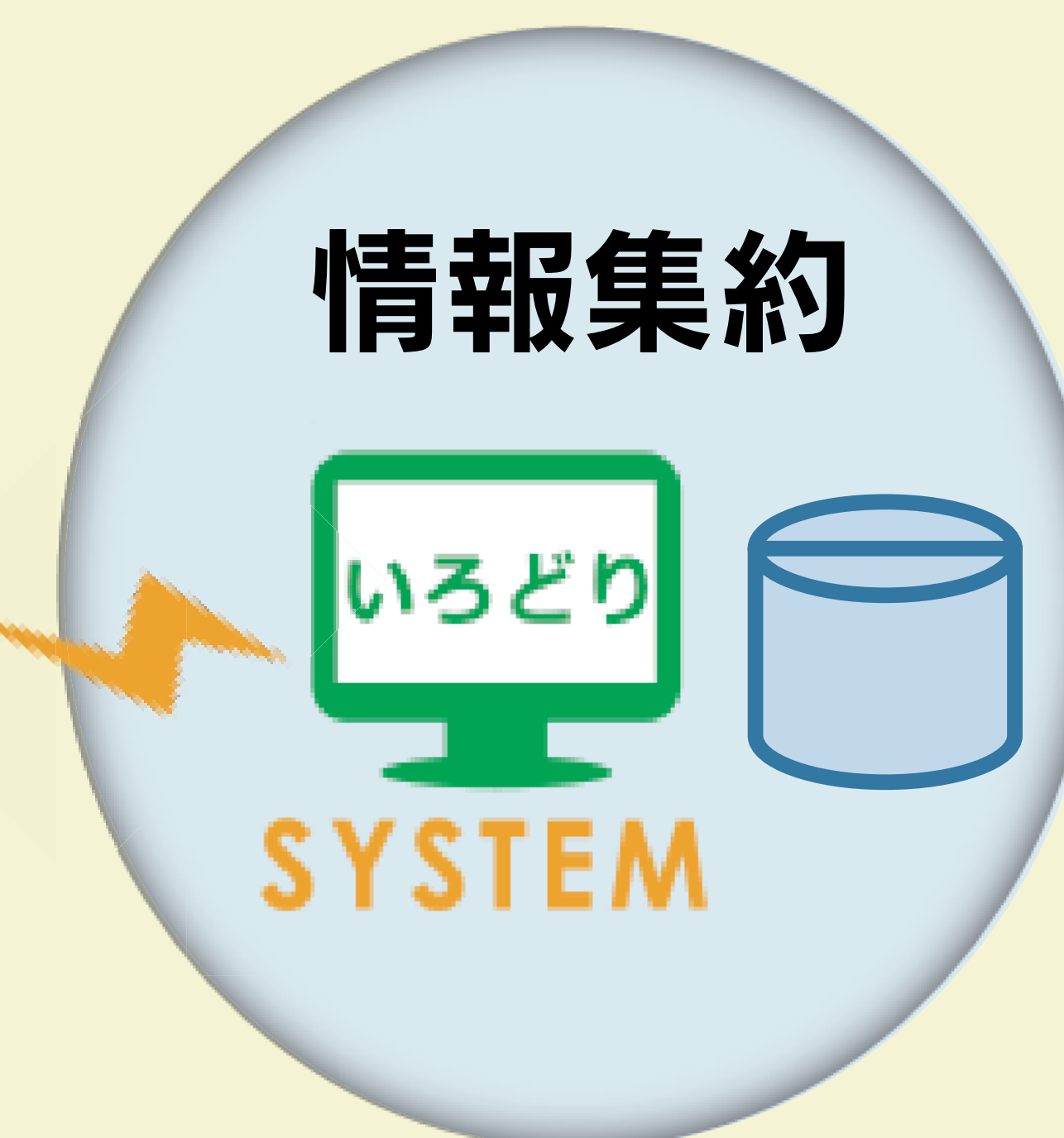
（徳島県上勝町の葉っぱビジネス）

ブロードバンド網を活用した情報ネットワークと「いろどりシステム」によるリアルタイムの情報共有

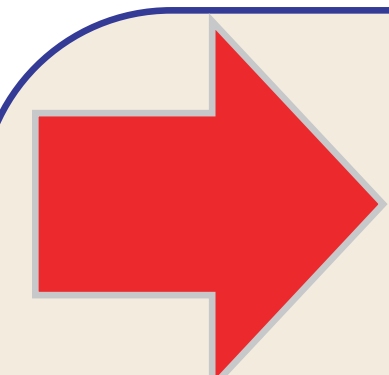
平均70歳の高齢者が、タブレット端末などをフル活用し、山の葉っぱを集めて「つまもの」として全国に販売する、「葉っぱビジネス」を展開



タブレットからも受注が可能



高齢化率54.3%（県内最高）の山間地で、ICTの利活用により高齢者の生きがいを実現



過疎地域の再生事例として注目、**映画化も実現**

売上げ2億円超を達成（年収1000万円の高齢者も）

上勝町では寝たきり高齢者の姿が消え、町の高齢者介護施設を廃止（1人当り医療費ー県内下から3番目）

（参考）上勝町における人口動態

	人口動態	社会動態
H21	▲12	+21
H22	▲48	▲12
H23	▲37	+7

総人口 1,755人(H26 四国最少の町)
10年間で4回社会増に

上勝町は、総務省からの支援により、

基盤整備事業(H17年度に隣接自治体とあわせて総額約1.6億円、上勝町の地域公共ネットワーク等を整備)を実施。